

厚生労働省 令和6年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)  
「介護老人保健施設利用者等に対する急変時等の治療方針に関する  
意思決定支援にかかる調査研究事業」

**調査実施要綱**

この調査は、介護老人保健施設(以下、老健施設)における利用者本人の意思決定支援等の実態について調査を実施した上で、適切な意思決定支援の在り方について、今後の施策検討に資する資料を作成することを目的として実施するものです。

会員施設のみなさまには大変お手数をおかけ致しますが、本調査研究事業の趣旨をご理解のうえ、ご協力を賜りますよう、何卒、宜しくお願い申し上げます。

**1. お送りした調査票類**

(1) 送付状	1 通
(2) 調査実施要綱	1 部 (本紙)
(3) 調査票(施設調査票)	1 部
(4) 調査票(管理医師調査票)	1 部
(5) 調査票(事例調査票)	1 部
(6) 返信用封筒	1 部

**【調査票の回答期限と返送方法】**

**令和6年11月8日(金)迄に、同封の返信用封筒にて、ご返送下さい。**

返送先：公益社団法人全国老人保健施設協会 宛  
〒105-0011 東京都港区芝公園 2-6-15 黒龍芝公園ビル 6F

※ 調査票は、以下の全老健ホームページからもダウンロードいただけます。

<https://www.roken.or.jp/member/archives/category/research>

(ユーザー名/パスワードは不要です)

※ 調査票の返送は、以下のFAX・メールアドレス宛にお送りいただくことも可能です。

FAX: 03-3432-4177 メールアドレス: research@roken.or.jp

**2. 調査対象施設**

全国老人保健施設協会(以下、全老健)に加盟されている全会員施設にお送りしています。

**3. 事業の目的と調査内容について**

令和3年度のDPCデータから、介護施設・福祉施設からの入院患者のうち、急性期病棟に入院する患者が75%となっていることが明らかになりました。このことは老健施設で行う医療と急性期病棟で行う医療においては明確な違いがあることを示唆しますが、どのような疾患の場合に急性期病棟に入院しているかを示すデータは十分に明らかにはされておりません。また、急変時の対応に関する事前の同意がなされていない入所者で、状態悪化のため緊急入院した症例が存在する可能性もあります。さらに看取りに関する同意が行われている入所者の中でも、緊急に急性期病棟に入院する症例が存在した可能性もあります。

そこで、本調査では、介護老人保健施設(以下、老健施設)において、入所者本人の意思決定支援やインフォームドコンセントがどのように行われているのか、また、看取り期を含め、どのよ

うな場面で救急搬送が行われているのか、実態を把握し基礎データを収集することを目的に、アンケートを実施します。意思決定支援やインフォームドコンセントが入所時に行われているのか？もしくは入所後にある程度状態が悪化した時に行っているのか？といった点も明らかにしたいと考えております。また、アンケート調査の結果をふまえて、老健施設における適切な意思決定支援とインフォームドコンセントの在り方について、今後の施策検討に資する資料を作成することも目的としています。

事業実施にあたっては、以下の班員で構成される研究事業班を設置し、調査の方向性や調査項目等について検討しました。

#### 【調査研究事業班の班員構成】

松田 晋哉	(産業医科大学 医学部 公衆衛生学 教授) ※担当副会長
浦野 友彦	(国際医療福祉大学 医学部 老年病科 主任教授、 介護老人保健施設マロニエ苑 施設長) ※班長
荒川 佳奈	(老人保健施設六和会センテナリアン 施設長)
飯島 勝矢	(東京大学 高齢社会総合研究機構 機構長)
今村 英仁	(公益社団法人日本医師会 常任理事)
浦 慶子	(介護老人保健施設ベルアルト 相談課課長)
大河内 二郎	(介護老人保健施設竜間之郷 施設長)
坂井 智達	(名古屋大学医学部附属病院 老年内科 医員)
服部 ゆかり	(東京大学大学院 医学系研究科在宅医療学講座 特任研究員)

#### 4. 調査票の記入方法について

- ◆ お送りした調査票は3種類あります。
- ◆ 施設調査票では、貴施設の医療の提供状況や入退所の状況、救急搬送の状況、ACP時の対応等をお伺いする内容となっております。
- ◆ 管理医師調査票では、医療機関との連携の状況やACP時の対応等をお伺いする内容となっております。
- ◆ 事例調査票では「施設内看取りをおこなった事例」「看取り対応中に入院となった事例」「看取り対応中以外で救急搬送となった事例」について事例ごとに詳しくお伺いする内容となっております。
- ◆ 選択式の設問は、該当の番号に○をご記入ください。数値を記入する設問は、各設問の注記に従って数値をご記入ください。また、該当しない場合は「0(ゼロ)」とご記入ください。
- ◆ 回答が困難な設問や、回答したくない設問は、未記入のままご返送頂いて構いません。
- ◆ 調査票回答者の職種に指定はありませんが、設問の内容に応じ、医師、看護師など医療提供にかかわる職種の方にご記入いただくか、関係する多職種で協議のうえご回答下さい。

#### 5. 調査により得られたデータの利用について

- ◆ 本調査により得られたデータは、本調査研究事業の班員で共有し、事業の目的に沿って使用させていただきます。また、将来的には、当会が実施する他の調査とデータ統合するなどして再利用させていただく可能性があります。しかし、いかなる場合でも、ご回答いただいた施設が特定できるような形での情報公表は一切いたしません。
- ◆ 本調査で得られたデータを、将来的には、当会に関係する研究者らが論文を執筆する目的で、利用させて頂く可能性があります。しかし、いかなる場合でも、回答施設が特定でき

ないよう施設名等をマスキングした状態でデータを提供しますので、貴施設のプライバシーは守られます。

## **6. 調査への同意について**

- ◆ 貴施設の貴重な情報をご提供頂くこととなりますが、調査票のご返送をもって、貴施設の情報をご提供頂くことへの同意を頂戴したものと解釈させていただきます。また、ご返送いただいた後で同意を撤回することはできませんので予めご了承ください。
- ◆ 貴施設の情報提供に同意されない場合、本調査票のご返送は不要です。
- ◆ 本調査にご協力いただけない場合であっても、いかなる不利益も発生致しません。
- ◆ なお、ご回答いただいた調査票の入力・集計・分析にあたってはデータ取り扱い専門の会社に預託する場合があります。
- ◆ また、貴施設に入所されている方の情報をもとにご回答いただく設問もあるため、入所者やご家族の皆様に向けて本研究に協力していることを貴施設内に掲示する等の方法により、オプトアウトにて同意をいただきますようお願い申し上げます。

## **7. 提出期限厳守のお願い**

調査票の提出につきましては、可能な限り期限を厳守して頂きますよう、ご協力をお願い申し上げます。ただし、締め切りを過ぎてお送りいただいた場合でも、今後の基礎データとして活用させていただきますので、締め切りに間に合わなかった場合でも調査票のご返送にご協力下さいますよう、何卒、宜しくようお願い申し上げます。

## **8. 本調査に関するお問合せ先**

公益社団法人全国老人保健施設協会

〒105-0011 東京都港区芝公園 2-6-15 黒龍芝公園ビル 6F

TEL. 03-3432-4165 FAX. 03-3432-4177 または 03-3432-4172

メールアドレス: research@roken.or.jp

担当: 業務部 中里(ナカサト) 歌田(ウタタ) 中島(ナカジマ)